論文

過疎地・地方都市で働く外国人介護者
 ——経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者49人の追跡調査から——

Foreign Care Workers in Underpopulated Areas and Local Cities:

Follow-up Research on 49 Certified Filipino Care Worker Candidates
 under the Japan-Philippines Economic Partnership Agreement

高畑 幸
Sachi TAKAHATA

Japan's declining population is severely impacting rural areas and cities and causing shortages of care workers. In recent years, Indonesian and Filipino candidates are coming to Japan under the economic partnership agreement (EPA) program to take the country's certified care worker license (*kaigo-fukushishi*) exam after completing three years of on-the-job training at care facilities nationwide. However, Japan's initial attempt to import foreign care workers was far from completely successful; even though the government subsidized the costs for learning Japanese and taking the national exams, many candidates returned to their home countries. For the first batch of Filipino *kaigo-fukushishi* candidates who came in 2009, only around 30% passed the exam in January 2013. Based on follow-up research of 49 from the first batch of Filipino candidates, this paper answers the following two questions: What attributes of candidates ease settlement at rural care facilities? What attributes and working experiences are necessary for successful examinees? Our findings suggest that (1) Internet access at care facilities is crucial to ease the settling of candidates, and (2) candidates who are already qualified nurses in their home country but decided to become care workers in Japan have an advantage in taking the national exam because of their basic medical knowledge. On the other hand, since the international labor market demand for Filipino nurses is high, the possibility always exists that they might move to another country.

1. 問題設定

少子高齢化および都鄙格差の拡大という日本社会の問題と、国際労働力移動の加速というグローバルなトレンドが必然的に接合した領域が、近年の外国人介護労働者の受入れである。2008年から始まった経済連携協定（EPA）による外国人介護福祉士候補者の来日は、日本が初めて経験する公式経路での外国人ケア労働者の受入れとなった。しかし、後述するように、彼（女）らの定着および国家試験の合格には課題が多い。国家試験の受験には3

年の実務経験（就労）が必要だが、過疎地・地方都市の施設では試験前に中途帰国する事例が多くみられた。結論を先取りすると、国際移動をする高学歴中間層の労働者が持つ都市的流動性と受入れ施設の土着性とが衝突した結果が中途帰国とも考えられるのである。本論は、2009年5月に入国したフィリピン人介護福祉士候補者1期生を対象として、①どのような属性の候補者が3年間、定着したのか、②どのような属性の候補者が介護福祉士国家試験に合格したのか、の2点に答えようとする仮説索出的研究である。

上記の問いを、フィリピン人介護福祉士候補者1期生合計190人のうち、西日本に配属された49人の追跡調査から明らかにしたい。EPAによる外国人ケア労働者への日本語および介護福祉教育には多額の税金が投じられている。彼（女）らの定着および国家試験合格は、国民の税金の有効利用か浪費かという問題にもつながる。そして本研究で意図される社会的および学問的貢献は、①今後の候補者選定や受入れ施設での態勢作り・学習支援に役立てる¹⁾、②フィリピン人の国際労働力移動の側面からEPAによるケア労働者の送出・受入れを再考する、の2点である。

以下では、まず、EPAによる介護福祉士候補者の受け入れに関する制度概要を論じた後、本研究の調査対象である49人のデータを示しつつ、日本での定着および国家試験合格への個人的および社会的条件について考察を加えたい。なお、EPAではこれまでインドネシア、フィリピン、ベトナムから看護師および介護福祉士候補者を受け入れてきた。しかし、本論では「フィリピン人介護福祉士候補者」に議論を絞りたい。その理由は、①その1期生の来日時から国家試験を経て帰国までの約4年間の追跡調査ができたこと、②看護師と介護福祉士は資格認定の根拠法、来日時の資格要件および国家試験受験可能回数が違うため、両者を同時に論じることは不可能であること、の2点である。

2. 経済連携協定による介護福祉士候補者の受入れ

2.1 受入れ概要²⁾

厚生労働省のウェブサイトでは、EPAによる介護福祉士候補者受入れの制度につき詳細に情報公開されている。そこでは第一に、これは「外国人の就労が認められていない分野において、二国間の協定に基づき公的な枠組みで特例的に行うもので、介護現場の人手不足対策ではない」ことが強調される。そして、二国間協定であるEPAでは、フィリピン側の募集・送出機関は同国の労働雇用省管轄である海外雇用庁のみであり、日本側は公益社団法人国際厚生事業団が唯一の斡旋機関である。民間の斡旋会社の参入はできない。

看護師候補者と介護福祉士候補者の大きな違いは、応募要件にある。介護福祉士は日本独自の資格である。そのため、フィリピンで4年制大学卒業後、半年間の介護研修を修了した人ならばEPAに応募可能だ。後述するように、候補者たちの職歴はさまざまである。これに対し、看護師候補者となるためには、フィリピンで3年以上、看護師としての

就労経験が必要となる。なお、両者ともに応募時の日本語能力は問われない。2009年入国の1期生の場合、来日後、半年間の日本語研修を受け、施設へ配属されていた³⁾。

制度発足当初の2009年と2010年度は、介護福祉士候補者は専門学校に通いながら週28時間を限度に施設で働く「就学コース」とフルタイムで施設勤務をする「就労コース」に分かれていたが、2011年度以降は「就労コース」に一本化された⁴⁾。本研究で対象とするのは「就労コース」である。候補者は介護福祉士の国家資格を取得することを目的として、既定の滞在期間（4年間）に「特定活動」の在留資格で就労・研修する。介護福祉士の場合、3年間の実務経験があつて初めて受験資格が発生するため、4年間の滞在期間中に受験機会は一度のみとなる。施設での就労中、候補者と受入れ機関とは雇用契約を結んでおり、日本人と同等の報酬を受け取り、他施設へ転職できない。また、彼（女）らにも日本の労働関係法令や社会・労働保険が適用される。国家試験に合格して介護福祉士資格を取得すれば、その後は介護福祉士として無期限で滞在延長でき、家族の呼び寄せも可能だ。

2009年度から2013年度までの受入れ人数は【表1】の通りである。

表1 EPAによるフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入れ人数

		看護師候補者	介護福祉士候補者		合計
			就労コース	就学コース	
2009年度	入国人数	93	190(10)	27	310(10)
	入国日	2009/5/10	2009/5/10(2009/5/31)	2009/9/27	
	就労・就学開始日	2009/10/29	2009/11/11(2009/6/10)	2010/4/1	
2010年度	入国人数	46	72(2)	10	128(2)
	入国日	2010/5/9	2010/5/9(2010/6/8)	2010/9/26	
	就労・就学開始日	2010/10/29	2010/11/11(2010/6/17)	2011/4/1	
2011年度	入国人数	70	61(1)	-	131(1)
	入国日	2011/5/29	2011/7/18(2011/6/8)	-	
	就労開始日	2011/11/17	2012/1/19(2011/6/17)	-	
2012年度	入国人数	28	73(2)	-	101(2)
	入国日	2012/5/27	2012/5/27(2012/5/29)	-	
	就労開始日	2012/11/23	2012/11/23(2012/6/8)	-	
2013年度	入国人数	64	87(6)	-	150(6)
	入国日	2013/6/19	2013/6/19(2013/5/28)	-	
	就労開始予定日	2013/12/17	2013/12/17(2013/6/7)	-	
累計	入国人数	301	483(21)	37	821(21)

(注：カッコ内の日付および数は、日本語研修免除者。出典：厚生労働省ウェブサイトより筆者作成)

2.2 制度としてのEPAの特殊性、その当事者

一般にEPAは二国間の貿易促進を目的とした協定である。しかし、本論でいう2006年締結の日比EPAは、初めての「人の移動」を伴うEPAであり、日本にとっては公式経路でのケア労働者の受入れとなった。そこには4つの当事者がいる。各々の当事者にとってのEPAの特殊性とEPAへの期待をまとめておこう。

第一の当事者は国である。フィリピン側は海外雇用庁が人材募集の窓口となった。来日後の候補者たちは公益社団法人国際厚生事業団を通じて受入れ施設へ配属され、候補者の日本語・介護福祉教育のコストは税金でまかなわれている。例えば、平成24年度の学習支援関連予算は3億7,800万円⁵⁾であった。

第二の当事者が、受入れ法人・施設である。マニラで行われる合同企業説明会で受入れ法人の担当者が候補者と面接し、マッチングを経て3年間の労働契約（期間中の転職不可）を結ぶ。後述する中井久子[2011]の調査によると、施設側は人材供給源としてのEPAに期待を持っていたことが示唆される。過疎地の介護施設では介護職員不足はより深刻である。施設を訪問すると「(たとえ介護福祉士試験に不合格となっても) 実際、3年間働いてくれるのはありがたい」という施設長もいた。

第三の当事者が、候補者たちである。聞き取りから、彼(女)らにとってEPAの特殊性は「自己負担なしで海外就労ができる」ことだと言える。通常、海外就労をするためには民間の斡旋企業へ多額の斡旋料を支払い、旅費も自己負担である⁶⁾。EPAの場合はいずれも無料と初期投資がいらず、3年間の雇用が確保できる魅力がある。

第四の当事者が、地方自治体である。候補者の学習支援への補助金は、厚生労働省から県(介護保険課等)を通じて受入れ施設へ配分される。県や市町がどれほどEPA候補者へ「関与」するかは各自自治体に委ねられている。例えば、静岡県は比較的積極的に関与している事例だ。2010年、県内のEPA受入れ施設が連絡協議会を作り、定例会合には県の介護保険課職員や研究者が同席するほか、県の助成金を得て独自にテキストを作成している。

以上をまとめると、厚生労働省はEPAによるケア労働者の受入れは「労働力不足対策ではない」としているものの、施設と労働者は「労働力」と「雇用」を求めてEPAという「橋」を利用し両国を往来しているようだ。そして、【表1】で示したように、すでに多数の外国人ケア労働者が、日本各地の病院や介護施設で働いている。

3. 先行研究

3.1 さまざまな学問分野からのアプローチ

2008年から始まったEPAによる看護師・介護福祉士の受入れについては、社会学のみならず、複数分野の研究者が調査を進めている。彼(女)らの来日以前から、ケア労働者の国際移動研究には伊藤るり、落合恵美子らが取り組んでいた。また、EPAの政策・制度

の概説と評価および国際比較は、大野俊、小川玲子、平野裕子、安里和晃らが担っている。特に、大野・小川・平野を中心とする九州大学アジア総合政策センター所属教員（当時）グループによる研究の蓄積は重厚かつきめ細かい。また、フィリピン研究者でもあるマリア・レイナルース・D・カルロス、安里和晃らは、フィリピンの労働力輸出政策の側面からEPAの政策・制度を分析してきた。

さらには、看護、介護、日本語教育の研究者もEPAによるケア労働者の受入れの研究に着手している。例えば、日本語教育では、立川和美、川村よし子、布尾勝一郎、岩田一成らである。「看護／介護の日本語」は、日本語教育の新分野となっている。また、介護福祉教育では、それまで在日フィリピン人介護者を調査してきた中井久子、後藤由美子らがEPAの介護福祉士候補者の研究を進めている。

3.2 本調査に関連するもの

上記に挙げた各分野の先行研究の中で、特に本研究に関連すると思われるものを以下に3点紹介したい。マリア・レイナルース・D・カルロス [2012] は、多段階的国际移動がフィリピン人の移動文化のひとつのスタイルだという。例えば、ドバイはフィリピン人看護師にとって仕事を見つけやすい場所だが、労働条件には不満が残る。ここは「第一段階の出国先」とされ、看護師たちはその後、英国やアメリカ、カナダ等、英語圏の先進国への転職を考えることが多い。斡旋料・渡航費の自己負担がない日本を、次なる定住先への待機場所として利用するだけの看護師や介護士がいるのではとカルロスは懸念している。

平野裕子 [2010] は、受入れ施設には規模や職員数等の条件が課せられており、また定期的に国際厚生事業団職員による巡回指導があるため、現在のところ、外国人看護師は一定レベルの病院で勤務できることを評価している。一方、Mireille Kingma [2006] の看護師の国際移動理論を引き、看護師たちは行き先の国で得られるメリット（生活の質、キャリアアップの可能性、家族の呼び寄せ等）を慎重に検討するという。厚生労働省はEPAによるケア労働者の受入れを「労働力不足対策ではない」としているが、「その部外者的な認識は、もはや国際社会では通用しない」と平野は指摘する。

中井久子 [2011] は、フィリピン人看護師および介護福祉士候補者1期生を受け入れる135施設（うち看護45、介護92）を対象に質問紙調査を行っている。それによると、「日本人職員への刺激」「国際協力」を受入れの動機としながらも、「今後5年間に職員不足を懸念している」施設が8割にのぼることが明らかになった。「人手不足ではない」という厚生労働省の「建前」と、介護現場の「本音」は食い違う。

平野 [2010] は看護師候補者を対象とし、中井 [2011] とカルロス [2012] は介護福祉士候補者をも対象とした分析である。看護師の国際移動についてはKingma等の先行研究があるが、介護士はその職業としての歴史が浅いことから、いまだ研究は少ない。さらには、EPAにより来日した候補者たちの入国から国家試験受験までの定点観測に基づいて

「どのような人が、どのような条件で定着し合格するか」という問いに答える研究はまだ存在しない。それを明らかにする試みが本論である。

4. 49人の追跡調査から

4.1 調査の概要

本調査の対象は、経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者1期生合計190人のうち、広島で日本語研修（2009年5月～11月上旬）を受けた後に西日本の施設へ配属された49人である。日本語研修を受託した（財）ひろしま国際センター研修部の依頼で、筆者が彼（女）らを対象に日本人とのコミュニケーションに関するワークショップ等を担当し、そこで彼（女）らと対面的に知り合った。その後、訪問、メール、フェイスブック等で連絡を取り合い、来日時から国家試験受験、その後の残留／帰国までを定点観測することができた。時には、電話や訪問により候補者と施設担当者との通訳をしたこともある。

これまで行った調査は、①質問紙調査（2009年9月、2009年10月）、②施設訪問調査（2009年12月、2010年8月、2011年8月、2012年8月）、③帰国者調査（マニラにて2010年8月、2012年2月、2013年9月。ドバイにて2013年3月）の3種類である。①は、（財）ひろしま国際センター研修部の協力を得て、フィリピン語の質問票を作成し対象者全員から回答を得た。②は、受入れ施設（訪問が許可された合計20カ所）を訪問し、候補者および教育担当者に話を聞いた。③は、2013年1月の国家試験以前に中途帰国した候補者たちに直接連絡をとり、マニラおよびドバイで面接を行った。

4.2 来日動機と配属先

以下では、49人の来日から時系列的に出来事を紹介したい。2009年9月の質問紙調査によると、来日動機は、①給与の高さ（30.6%）、②介護技術の高さ（20.4%）、③就労機会（18.4%）、④日本で介護資格を取りたい（12.2%）、⑤日本で生活してみたい（8.2%）、の順であった。

広島で日本語研修を受けた49人は、2009年11月、西日本の9県20市町にある21法人の24施設へ配属された。受入れ施設がある20市町の高齢化率平均は25.5%（全国平均23.1%）、外国人人口比率平均は0.66%（同1.67%）である。また、20市町中、過疎地域自立促進特別措置法による「過疎地域市町村」が5市町、「過疎のある市町村（合併前の町村が過疎地域）」が10市町ある⁷⁾。従って、候補者たちの多くが働くのは「高齢化が進み外国人が少ない過疎地」だと言えよう。

筆者の訪問先だけでも、1980年代後半に嫁不足で外国人花嫁を受入れた村の近くにある施設や、最寄り駅から車で30分、周りは山と水田ばかりで、ショッピングモールがある街へ出るには電車やバスで2時間がかかりという場所もある。英語を話せる職員がいる施設

はごく少数だ。ほとんどの候補者たちは日本での生活経験および土地勘がなく、インターネット上の「日本＝東京の豊かさ」イメージを持つ。そのため、日本語研修中に施設見学をして初めて赴任先が過疎地にあることを知り、嫌がる候補者もいたと後から聞いた。換言すれば、受け入れ側（施設経営者、職員、利用者）にとって候補者は「人生で初めて間近に接する外国人」となり、候補者側からすれば、見知らぬ土地で「外国人慣れしていない人たち」と学習開始からわずか半年という日本語能力で接する日々が始まったのである。

4.3 配属先での就労と学習

候補者は配属先で3年間の実務経験を積みながら日本語学習を進め、2013年1月に介護福祉士の国家試験を日本語で受験しなければならない。「介護福祉士試験の合格」が共通のゴールとなるわけだが、それに至るプロセスは配属された施設によりさまざまだ。すなわち、学習時間数の確保（就業時間内に勉強させるか否か）、誰が候補者たちに教えるかは、施設によりまったく違う。異なる条件で同一の結果が求められるのである。また、給与や待遇も施設間で違う。日本語研修の半年間、同じ屋根の下で生活した49人は施設配属後もフェイスブックで連絡をとりあった。これら学習支援および待遇の施設間格差は瞬時に候補者間で知れ渡り、それを材料に待遇改善の交渉を始める者もいた。

教材や学習支援コストは国際厚生事業団から各施設へ提供された。例えば、①就労開始から国家試験までの「標準的学習プログラムと研修の手引き」提供、②日本語講師の受入れ、日本語学校への通学コストの補助、③模擬試験、介護技術講習会への参加費補助、④学習支援に必要な備品購入費補助、⑤受入研修担当者への手当補助、⑥入国年度別の集合研修と模擬試験実施、⑦候補者向け国家試験対策教材配布、⑧相談窓口（電話）設置（英語、インドネシア語）等である。

加えて、EPAの候補者たちに有利となる在留制度および国家試験の配慮が導入されている。例えば、①従来はEPAの候補者の賃金は全額施設負担だったが、2013年4月より、候補者も介護保険の対象人員となった。②日本語学習支援体制が不十分だった2009年度・2010年度入国の候補者は、国家試験不合格でもスコアにより1年間滞在を延長して再受験できる。③介護福祉士の試験問題は漢字にルビ振り、医療用語は英語併記となった。このように、国を挙げて候補者たちを勉強させ、合格させる努力がなされたのである。

4.4 どのような人が定着したのか

厚生労働省の発表によると、フィリピン人介護福祉士候補者1期生として、2009年5月に190人が来日したものの、2013年1月に介護福祉士試験を受験したのは138人（定着率72.6%）であった。この時点で、52人（27.4%）が中途帰国していたことがわかる。そして、本研究の追跡対象である49人中、国家試験までに21人（42.9%）が帰国しており、受験者は28人（定着率57.1%）、合格者は9人（受験者に対する合格率32.1%）であった。本

表2 マニラ首都圏出身者の中途帰国

ID	生年	性別	合否	現住地	大学での専攻	出身地	職歴	海外就労経験	来日動機
8	1975	F	中途帰国	フィリピン	経営	マニラ首都圏	店員、秘書	×	介護技術の高さ
21	1986	F	合格	日本	看護	マニラ首都圏	役員秘書	×	日本で介護資格を取る
31	1981	F	中途帰国	フィリピン	工学	マニラ首都圏	技術職員、IT操作 作研究員	×	日本で介護資格を取る
32	1970	F	中途帰国	フィリピン	無回答	マニラ首都圏	技術職員、IT操作 作調査員	リヤド、1年 未満	介護技術の高さ
33	1972	F	中途帰国	フィリピン	看護	マニラ首都圏	看護師	×	給与の高さ
40	1978	F	不合格	日本	経済	マニラ首都圏	電子機械操作	台湾、3年 ×2回	斡旋手数料が低い
44	1980	M	合格	日本	心理	マニラ首都圏	会社員、教会ボ ランティア	×	日本で介護資格を取る
45	1980	F	中途帰国	フィリピン	コンピュータ	マニラ首都圏	データ入力	×	介護技術の高さ

(出典：筆者作成)

調査の対象者は、全国平均に比べて定着率が低かったことは明らかだ。

それでは、どのような人が3年間、定着したのだろうか。まず、49人の属性を示すデータからみると、マニラ首都圏出身者は8人で、そのうち中途帰国が5人(62.5%)と高い【表2】。やはり都会育ちの候補者たちには、配属先の介護施設がある過疎地ではカルチャーショックが大きかったのか。以下に定着事例と中途帰国事例をいくつか紹介したい。

4.4.1 定着し合格：候補者3人で力を合わせ、送金のため働く

マニラ首都圏出身のNさん(男性、30代)は大学で心理学専攻だったため、看護や介護の知識はなかった。来日の動機は「日本の介護資格を取る」と答えている。Nさんは2人のフィリピン人候補者とともに、最寄り駅まで自転車で50分という四国の山間部にある施設に配属された。施設の日本人職員は地元で生まれ育った人が多く、方言がきつい上に、Nさんたちが意思疎通に困難を伴うという状態が理解されず、彼(女)らが一方的に叱られることもあった。一時は学習意欲が減退したものの、eラーニング(インターネットを利用した対面型授業)を利用すると勉強への意欲が増したという。3人は同じ借家に住み、力を合わせて勉強した。他の候補者に比べて実家が貧しく、Nさんは常に家族へ送金する必要に迫られており、中途帰国という選択肢はなかった。国家試験までに一時帰国することもなく、働いては勉強した。彼の場合、送金という明らかな来日目的があり、試験合格はその後の日本滞在と送金の継続を保証する道具である。そのため、居住地が都会か田舎かはあまり問題にならなかった。そして、Nさんからの送金で、弟はサウジアラビア、妹は香港へ出稼ぎに行くための斡旋料を工面することができた(2011年8月、四国地方にて聞き取り、2013年4月、メールで連絡有)。

4.4.2 定着したが不合格：過疎地での暮らしを好む

マニラ近郊出身のフィリピン人Gさん（男性、30代）は、中東での出稼ぎを経てEPAで来日し、中国地方の山間部にある介護施設に着任した。施設がある町の高齢化率は40%を超える。候補者のGさんとJさん（男性、20代）は「若者の移住者」として地域の人びとにかわいがられた。まず、近所の人たちが野菜や米をくれる。彼らは一軒家を共同で借りて生活していたが、帰宅すると家の前に野菜が置いてあることはしょっちゅうだった。大家さんは「若いふたりが来てくれて嬉しい。みんな応援しているよ」と言う。隣町の工場に技能実習生がいるくらいで、他に外国人はほとんどいない場所である。隣接市にカトリック教会があるが英語ミサはない。そのかわり、月に一度、日曜日に高速バスに2時間乗って都市部へ行き、カトリック教会に行つて候補者仲間に会い、気分転換をする。カメラが趣味のGさんは、日本の四季折々を撮影し、インターネット上で写真展を開くなどして楽しんだ。訪問すると「介護の仕事が楽しい。お年寄りを自分の祖父母のように感じる。でも、試験勉強は難しい」とGさんは言い、教育担当の上司も「Gさんは仕事が丁寧で、利用者さんたちの人気者。国家試験さえなければねえ…」と言葉を濁していた。結局、不合格となったGさんは帰国を決意した（2012年8月、中国地方にて聞き取り、2013年4月、メールで連絡有）。

4.4.3 定着せず中途帰国：過疎地に耐えられず、引きこもり、帰国

Kさん（女性、30代）はマニラ首都圏で生まれ育った。大学では化学を専攻し、来日前は中小企業で事務員をしていたが、「海外出稼ぎに行きやすい職だから」と家族に勧められて介護資格をとった。海外生活も一人暮らしも初めてである。

配属先の施設は過疎地にあり、最寄り駅から車で20分かかる。日本人職員は自家用車で通勤するが候補者たちには自転車しか移動手段がない。施設から寮まで自転車で40分かかる。施設から寮までは山と田んぼと川で、まばらに住宅があるくらいだ。フィリピンでは自転車に乗る習慣がなく、日本で初めて自転車に乗った。雨の中、自転車をこいで帰った時は「本当に惨めな気持ちになった」という。また、手取り給与から家賃と食費を引くと、思ったほど貯金できないことも労働意欲が減退する原因となった。「日本に来て、自分の無力さに情けなくなった」というKさんは、あまりの孤独と辛さに引きこもり、仕事を休んで家でインターネットばかりを見るようになった。心配した実家から帰りの航空券が送られてきて、2010年7月に帰国し、マニラで医療機関の事務員として再就職した。

2013年9月、マニラの大規模ショッピングモール内でKさんと食事をした。仕事帰りの彼女はミニスカートにハイヒールのいでたちで、食後はモール内のファッションブランド店をのぞき「やっぱり、私にはこういう空間が必要なの」と言った（2010年6月、四国地方にて聞き取りの後、2013年9月、マニラにて聞き取り）。

表 3 介護福祉士試験の合格者 9 人のプロフィール

ID	生年	性別	現住地	大学での専攻	出身地	職歴	海外就労経験	来日動機
7	1986	F	日本	看護	ルソン島	なし（新卒）	×	介護技術の高さ
10	1972	M	日本	工学	セブ島	機械操作、システムエンジニア、住み込み介護士	台湾、機械操作	介護技術の高さ
12	1976	F	日本	医療技術	ルソン島	医療技術者、薬剤営業、薬局助手	×	給与の高さ
15	1982	M	日本	林業	ミンダナオ島	製造業、介護士	×	日本で介護資格を取る
17	1981	F	フィリピン	情報技術	ルソン島	機械操作、政府機関事務員	台湾、機械操作	給与の高さ
21	1986	F	日本	看護	マニラ首都圏	役員秘書	×	日本で介護資格を取る
23	1985	F	日本	看護	ルソン島	個人雇用看護師、院内看護講師	×	就労機会
42	1972	F	日本	看護	ルソン島	看護師、住み込み介護士	イスラエル、介護士	介護技術の高さ
44	1980	M	日本	心理	マニラ首都圏	会社員、教会ボランティア	×	日本で介護資格を取る

(出典：筆者作成)

4.5 どのような人が合格したのか

それでは、どのような人が合格に至ったのだろうか。繰り返しになるが、1 期生全体では、190 人が入国して 138 人受験、そのうち 42 人合格という結果であった⁸⁾。そして、本研究の追跡対象の 49 人のうち、9 人が合格している。サンプル数の限界から、合格者と属性との相関関係は統計的に明らかにならなかったが、傾向として、①看護学部卒業者、②来日動機が「介護資格を取りたい」「介護技術の高さ」等で、「日本の介護そのものに興味がある人」が多いことを指摘できる【表 3】。49 人中、看護学部出身者は 13 人いたが、受験まで日本に残った 7 人のうち 4 人が合格している。また、合格者 9 人中、6 人が来日動機を「介護技術の高さ」「日本の介護資格をとる」としている。

4.5.1 合格事例 1：看護の知識が介護福祉士試験に有利

マニラ首都圏出身の M さん（女性、20 代）は、フィリピンでは看護学部卒だが、看護師としての職がなく、病院内の役員秘書をしていた。就労年数不足で看護師候補者となれず、介護福祉士候補者として来日した。来日動機は「日本で介護資格を取る」である。夫も看護師として中東で働いている。幸い、M さんは日本語の成績が良かった。施設の教育担当者 P さんは「やはり看護師を（介護福祉士候補者として）選んでよかった。基礎的な医療知識があり、日本語習得さえうまくいけば、介護福祉士試験問題の理解と解答はできる。頭の中にすでにある知識を日本語に置き換えれば良いのだから、勉強は楽だと思う」と話していた（2012 年 8 月、中国地方にて聞き取り）。

4.5.2 合格事例2：医療・福祉系専門職が一丸となって学習支援

ルソン島中部出身のTさん（女性、30代）の来日動機は「給与の高さ」である。大学では医療技術を専攻し、医療技術者、医薬品営業職、薬剤師の助手として働いた後、フィリピンに夫と子どもを残してEPAで来日した。受入れ施設は病院に併設された特別養護老人ホームである。着任当初から看護師長の指揮のもと、看護師、薬剤師、介護福祉士、介護支援訪問員がTさんら3人の候補者たちの教育係となった。薬剤師のZさん（女性）は青年海外協力隊経験があり英語を話せるため、着任当初のTさんらと日本人職員との媒介者となった。同時に、若手の介護福祉士2名（いずれも女性）は彼女らにとって最初の日本人の友人となった。仕事の後に2時間の勉強を続けて疲れたものの、Tさんは無事合格し、あとの2人は中途帰国と不合格であった。Tさんは看護学部出身ではないが、来日前の職歴から医療施設とその用語に慣れており、受入れ施設でも専門職集団の学習支援を受けられたことが合格への後押しとなった（2010年8月、中国地方にて聞き取り、2013年4月、メールで連絡）。

4.5.3 合格事例3：他分野の専攻、家族呼び寄せを目標に努力

かたや、大学での専攻は林業という、全く畑違いの仕事から介護福祉士候補者として来日し、合格に至った人もいた。ミンダナオ島中部出身のLさん（男性、30代）の来日動機は「日本の介護資格を取る」であった。フィリピンでは森林管理の仕事をしていて、海外出稼ぎのため介護研修を受けた。EPAで介護福祉士候補者として選ばれ、来日直前に、当時妊娠中だった妻と結婚式をあげた。来日後半年間の日本語研修時、「飲み込みが早い」と日本語講師から評判が高く、その後、着任した施設では学習支援態勢が良く、試験前は勤務時間を短縮してもらえた。ごく短い一時帰国を除いては、妻子と別れて日本で働いてきたLさんにとり「家族を呼び寄せて日本で暮らす」という目標は切実で、その実現のため日本語習得と試験勉強に励んだ（2012年8月、中国地方にて聞き取り）。

4.6 中途帰国者のその後

3年間の実務実習を終えずに中途帰国した21人のうち、9人がフィリピンへ帰国の後に海外移住している（2013年9月現在）。その行き先は、カナダ3人、米国2人、日本2人（日本人と結婚）、ドバイ1人、タイ1人であった。また、不合格帰国者（再受験目的の在留延長を希望しない場合）は5人となった。彼（女）らの「その後」を紹介しよう。

4.6.1 海外移住事例1：看護師免許はパスポート

フィリピン人看護師の国際移動を体現するのがQさん（女性、30代）だ。ルソン島中部出身の彼女は看護師資格を持っており、中東で看護師としての就労経験があった。来日動機は「給与の高さ」と回答している。EPAに応募するのと並行してカナダ等にも看護師と

して求職活動をしていたが、日本行きの話が先に決まったため介護福祉士候補者として来日した。施設に着任した後にカナダ行きのビザが下りて、2011年4月（施設配属から1年5か月後）に施設を退職し、フィリピンへ戻り2012年8月に家族とともにカナダへ移住した。現在は同地で看護師として働いている（2010年8月、中国地方にて聞き取りの後、2012年12月、メールにて連絡有）。

4.6.2 海外移住事例2：より専門性の高い職を求めて

フィリピン中部のビサヤ地方出身のRさん（女性、30代）は教育学修士号を持ち、フィリピンでは高校教師をしていた。海外出稼ぎに行きやすいからと家族に勧められて、介護研修を受けた。「日本に住んでみたい」との来日動機で、これが初めての海外生活であった。しかし、日本語習得が思うように進まないまま研修期間が終わり、施設へ配属されることとなる。2011年8月に筆者が訪問すると、彼女の表情はかたく、「日本人は英語が話せないのが問題です」と話していた。過疎地にある受入れ施設では、英語を話せる職員はいない。翌年、Rさんはタイで英語教師の仕事を見つけて退職を決め、フィリピンに帰国した後、タイへ移住したという（2011年8月および2012年8月、中国地方にて聞き取り）。

4.6.3 海外移住事例3：諸国を転々とする労働者

ルソン島南部出身のUさん（女性、30代）は観光学部を卒業し、フィリピンで職を転々とした後、長姉の出稼ぎ先であるイスラエルに行き、独居老人宅で住み込みの介護士として6年働いた。帰国後、次なる出稼ぎ先としてEPAに応募したところ採用され、中国地方の施設に着任した。介護士の就労経験があるので仕事に問題はなかったが、仕事と勉強の両立が辛かった。2011年10月に中途帰国し、イタリアへ出稼ぎに行くつもりだったが、斡旋料が高すぎて断念した。その後、2012年9月に次姉がいるドバイへ行き、住み込みの介護士として働くが半年で帰国した。2013年9月にマニラでUさんと再会したが、その時は米系企業のコールセンターで働いていた。社会人となってから海外出稼ぎを繰り返してきたUさんには、日本は単に「行き先の一つ」だったのである（2010年8月および2012年8月、中国地方にて、2013年3月、ドバイにて、2013年9月、マニラにて聞き取り）。

5. まとめ

5.1 追跡調査からの知見

これまで、冒頭に挙げた問1（どのような属性の人が定着したのか）および問2（どのような属性の人が合格したのか）に対し、追跡調査からデータを提示してきた。最後に、本研究で得られた知見をまとめておこう。

5.1.1 どのような属性の人が定着したのか

第一に、比較的定着が良かったのは「マニラ首都圏以外の出身者」と言える。中途帰国者にはマニラ首都圏の人びとが多い。フィリピンでは日本以上に都鄙格差が大きく、地方により言語が違うこともあり、マニラ育ちの人は田舎に旅行はしても転居することは極めて稀だ。そもそも田舎の生活に慣れていないのである。対照的に、関西地方の大都市圏にある施設で働く候補者（本研究の追跡対象外）を訪ねると、最寄り駅まで自転車で5分、駅ビル内に国際交流センターがあり、電車に乗ればカトリック教会まで15分の距離である。日本のアイドル歌手のファンで、お金を貯めてコンサートに行くなど、現実の世界で日々の生活に楽しみを見つけやすい。ただし、ここで「都会の人は我慢が足りない、地方出身者は根性がある」と決めつけてしまうのは早計だろう。中途帰国に至る理由はさまざま、その背景を慎重に検討する必要がある。腰痛や背中の痛み、メンタルヘルスの問題を抱えて帰国した人もいる。筆者自身も何度か電話や訪問で通訳をしたのだが、中途帰国が現実的な解決策だったことが多い。外国人支援団体やコミュニティユニオン、外国語を話せる人材は、大都市には多いが過疎地ではきわめて少ない。電話やスカイプ（無料のテレビ電話）を利用した労働相談ができる第三者的な相談機関が必要とされている。

第二に、インターネット環境が定着の助けとなったことだ。マニラ首都圏では日本よりも早く公衆無線LAN (Wi-Fi) が導入されていた。そもそも、EPAへの応募はインターネット経由で行われたため、来日する候補者はすでにインターネット環境に慣れている。中途帰国したSさんは「着任当初、寮にインターネットが無かった。そのため、町で電気店を探し回り、着任から1か月後によりやくインターネットを使えるようになった。その1か月にとってもストレスがたまった」という。家族との連絡手段に、また候補者同士の情報交換に、スカイプとフェイスブックは必需品であった。

第三に、地域社会としての受入れである。候補者の着任は、まず地方新聞で報道されることが多い。それが契機となり、近隣住民や施設利用者から声をかけられるほか、農産物の差し入れがあれば経済的にも助かる。このことを窮屈に感じる候補者もいるだろうが、緊張感を伴う職場での日本人職員との付き合いに比べ、近隣住民との交流は楽しい経験として語られることが多い。また、地域の夏祭りでの浴衣姿の写真はよくフェイスブックにアップされている。このように、地域社会から歓迎されていると感じ、行事に参加するなどの形で地域社会へ参加していくことは長期的に定住を促進するであろう。

5.1.2 どのような属性の人が合格したのか

サンプル数の限界から属性と合格の因果関係は統計的に明らかににはならない。しかし、合格者の属性データから看護学部卒は知識面で有利であることがわかる。また、来日の動機としては、合格者には「日本の介護技術」「介護資格」そのものへの興味があった。日本で得られる比較的高額の給与だけが動機では、仕事はできても介護福祉士試験への勉強

には困難がある。従って、フィリピンで看護学部卒だが看護師としての職歴は短いため第三国へ看護師として出稼ぎに行くことは難しく、さらには日本の介護技術や資格に興味がある人材が、介護福祉士候補者として「成果が出やすい」と言えるだろう。

5.2 国際労働力移動の第一歩としてのEPA

追跡対象の49人中、中途帰国後に他国で就労・移住する人が9人いた。カルロス[2012]や平野[2010]が指摘したとおり、それは専門職としての将来性を勘案した移動であった。

そして、看護学部卒業者は諸刃の剣とも言えるのである。すなわち、彼(女)らには、合格可能性と海外流出の可能性が同時にある。49人中、看護学部卒の13人のうち、介護福祉士試験の合格者は4人、不合格者は4人であった。一方、中途帰国による海外流出者は5人にのぼる。彼(女)らは医療知識があり介護福祉士試験には有利だが、一方で、看護師資格を武器として他国への移住もしやすい。

このようなケア労働者の国際移動を促進するのが、インターネットによる低コストの通信手段であった。フィリピンでは、スカイプとフェイスブックが2009年頃から急激に普及した。彼(女)らは四年制大学卒で、英語運用能力に加えて来日後は日本語習得能力もあり、インターネットで仲間同士はもちろん、グローバルな親族・友人ネットワークを駆使して情報収集している。そこで有益な転職情報が得られることは多い。彼らは決して「弱者」ではない。知識とネットワークを持つ、「フェイスブック世代の高学歴中間層」とても呼ぶべき流動性の高い人びとなのである。こうした人材を日本につなぎとめておくのは容易ではない。

5.3 結論と今後の課題

以上の議論から、「定着」と「合格」が同時に要求されるEPAの介護福祉士候補者に向くのは、定着要因としての「マニラ首都圏以外出身者」および合格要因としての「看護学部出身で日本の介護に興味がある人」を備えた人だと言える。しかし、「看護師職歴が十分に（目安として3年以上）あると他国へ移動しやすい」ことを考慮すると、「マニラ首都圏以外出身で、看護学部出身だが職歴は浅く、日本の介護に興味がある人」が良いと暫定的に結論づけられよう。とはいえ、今後の課題とすべき点は多い。

第一に、本研究では、合格者に対して「各施設で、どのように勉強させたか」を分析対象に入れていない。今後、各施設への聞き取りをもとに考察したい。第二に、本稿では49人の候補者たちの属性から、出身地と大学での専攻を変数として分析したにすぎない。年齢や未婚・既婚の別、出身家族の階層等、さらに細かい分析が必要となる。第三に、本稿では受入れ施設がある場所を「過疎地・地方都市」とひとくくりにしてしまったが、その立地や周辺の交通手段にはもちろん差異がある。さらにきめ細やかな地域類型化をした

上での「定着の容易さ」の分析が必要である。第四に、今後は2期生以降も視野に入れることである。1期生は残念ながら「試金石」とされて中途帰国者が多く出たが、2期生以降は学習支援の充実が図られている。また、民間企業により現地で「EPA 予備校」が開設されている。今後は2期生以降も視野に入れて調査を続けたい。

日本社会の高齢化は止まらない。介護人材を国内外で確保・育成することは喫緊の課題であり、雇用側と労働者側の双方にとって利益のある送出／受入れ制度に向けた改善が進むことを期待したい。

付記

本稿は、科学研究費助成研究「地方都市・過疎地域における外国人介護者定着促進のための学際的研究」(平成23-26年度、基盤C、代表：静岡県立大学・高畑幸、課題番号23530714)の成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に感謝する。

注

- 1) 筆者は、社団法人国際厚生事業団主催によるフィリピン人看護師・介護福祉士候補者受入れ施設EPA担当者対象の就労前説明会(2011・2013年度)において「フィリピン人看護師・介護福祉士候補者を迎える準備」に関するガイダンス講義を担当しており、すでに本調査での知見を順次、受入れ現場へフィードバックしている。
- 2) 厚生労働省ウェブサイト <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other22/> (2013年9月10日アクセス)
- 3) ただし、2011年度から、フィリピン人介護福祉士候補者には来日前と後に各半年間の日本語研修を行うようになった。
- 4) 介護福祉士資格は2011年度までは専門学校で2年間学ぶと無試験で取得できたが、2012年度入学者以降は専門学校卒業生にも国家試験受験が課せられるようになった。そのため「就労コース」と資格取得要件に差がなくなり「就学コース」は廃止された。
- 5) 厚生労働省ウェブサイト <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other22/> (2013年9月10日アクセス)
- 6) 例えば、イタリアに介護士として渡航する場合、渡航費込で50万ペソ(日本円で約110万円)が必要だという(2013年9月3日、マニラ首都圏で帰国者に聞き取り)。
- 7) 高齢化率および外国人人口比率は2010年の20市町および全国の前平均値。総務省および法務省統計より算出。過疎地域市町村数(平成22年国勢調査による)は、全国過疎地域自立促進連盟ウェブサイトを参照。 www.kaso-net.or.jp/index.htm (2014年2月5日アクセス)
- 8) 厚生労働省ウェブサイト <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ycsb.html> (2013年9月10日アクセス)

文献リスト

- 安里和晃, 2012, 「外国人候補者・受け入れ先の実態と懸念される労働市場への影響とは EPAは介護・看護現場を変えたか」『Posse』16: 141-153.
- Carlos, Maria Reinartuth D., Chizuko Sato, 2011, “The Multi-step International Migration of Filipino Nurses: The Propensity to Migrate among Filipino Nurses in Dubai”, 『国際社会文化研究所』

紀要』13：40-61.

- カルロス、マリア・レイナルス・D, 2012, 「フィリピン人労働者の多段階的移動の文化から見た介護士の日本への定着の課題」『日本国際文化学会年報』10：127-135.
- 後藤由美子, 2011, 「外国人介護士受入れに関する一考察—インドネシア人介護福祉士候補者受け入れ調査を通して」『高知女子大学紀要 社会福祉学部編』60：53-64.
- 平野裕子, 2010, 「二国間経済連携協定に基づく外国人看護師の導入——看護師の国際移動と日本における現実」『保健医療社会学論集』21 (2)：12-29.
- Hirano, Yuko, Reiko Ogawa & Shun Ohno, 2012, “A Comparative Study of Filipino and Indonesian Candidates for Registered Nurse and Certified Care Worker Coming to Japan under Economic Partnership Agreements”『東南アジア研究』49 (4)：594-610.
- 伊藤り・足立真理子（編著）, 2008, 『国際移動とく連鎖するジェンダー—再生産領域のグローバル化』作品社.
- 川村よし子・野村愛, 2010, 「介護のためのミニ辞書を組み入れた辞書ツールの開発」『日本語教育方法研究会誌』17 (1)：22-23.
- Kingma, Mireille, 2006, *Nurses on the Move: Migration and the Global Health Care Economy*, Cornell University Press.
- 落合恵美子, 2008, 「アジアにおけるケアネットワークと福祉ミックス—家族社会学と福祉社会学との結合」『家族研究年報』33：3-20.
- Ogawa, Reiko, 2012, “Globalization of Care and the Context of Reception of Southeast Asian Care Workers in Japan”,『東南アジア研究』49 (4)：570-593.
- 小原寿美・岩田一成, 2012, 「EPAにより来日した外国人看護師候補者に対する日本語支援：国家試験対策の現状と課題」『山口国文』35：124-114.
- 大野 俊, 2010, 「看護・介護分野における日本の労働市場開放をめぐる国際社会学的研究成果と課題」『保健医療社会学論集』21 (2)：35-52.
- 小川全夫, 2009, 「外国人介護福祉士導入をめぐる論点—誤解から理解へ」『九州大学アジア総合政策センター紀要』3：67-76.
- 中井久子, 2011, 「フィリピン人介護福祉士候補者と受け入れ施設の意識から見たEPA制度の課題」『大阪人間科学大学紀要』10：1-11.
- 布尾勝一郎, 2012, 「言語政策的観点から見たEPA看護師・介護福祉士候補者受け入れの問題点」『社会言語学』12：53-71.
- 三枝令子, 2012, 「介護福祉士国家試験の日本語：外国人介護従事者にとってのことばの問題」『介護福祉学』19 (1)：26-33.
- 立川和美, 2009, 「介護施設での食事場面におけるコミュニケーションについて——外国人介護労働者に対する日本語教育にむけて」『流通経済大学社会学部論叢』20 (1)：1-14.
- 高畑 幸, 2011, 「外国人ケア労働者をケアするのは誰か—経済連携協定により受け入れたフィリピン人介護士候補者をめぐって」『社会分析』38：43-60.
- 国際厚生事業団サイト <http://www.jicwels.or.jp/EPA/> (2013年9月10日アクセス)

（たかはた さち／静岡県立大学准教授）

（原稿受付 2013年12月7日 掲載決定 2014年5月5日）